

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 三和倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9320 URL http://www.sanwasoko.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 興一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菅間 利夫

TEL 03-3578-3001

四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,489	—	137	—	149	—	97	—
20年3月期第1四半期	1,428	△0.4	133	△4.5	138	△2.0	77	△2.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第1四半期	5.85		—	
20年3月期第1四半期	4.63		—	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	8,761		6,776		77.3		407.17	
20年3月期	8,723		6,750		77.4		405.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,776百万円 20年3月期 6,750百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,950	—	320	—	330	—	180	—	10.82
通期	5,750	0.6	530	0.6	540	0.2	300	4.3	18.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,674,000株 20年3月期 16,674,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 31,869株 20年3月期 31,209株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 31,434株 20年3月期第1四半期 23,811株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想に関する事項につきましては、添付資料2ページを参照してください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油・原材料価格の上昇等により、景気の減速感が一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、保管残高・数量の減少、ガソリン・軽油など諸物価高騰によるコスト増加など、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは 2007 年度から 2009 年度の 3 ヶ年を実行期間とする「中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”」を策定し、物流基盤の拡大・強化、環境経営の推進、品質の更なる向上、また、内部統制システムの推進などを基本方針と定め、全社を挙げて収益力の向上を図ってまいりました。

物流事業につきましては、倉庫業は前年同期に比べ、保管数量は減少したものの、取扱数量の増加などにより増収となり、運送業、作業料につきましても取扱数量の増加により増収となりました。

この結果、当第 1 四半期の営業収益は 1,489 百万円(前年同期比 4.3%増)、営業利益は 137 百万円(前年同期比 3.0%増)、経常利益は 149 百万円(前年同期比 8.0%増)、四半期純利益は特別利益の計上もあり 97 百万円(前年同期比 26.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は 8,761 百万円と、前連結会計年度末に比べ 37 百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金返済による現金及び預金の減少があったものの、リース会計基準変更による借手側リース資産の受け入れにより、増加となりました。

負債は 1,984 百万円と前連結会計年度末に比べ 12 百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の返済があったものの、リース会計基準変更により借手側リース債務を受け入れたことにより、増加となりました。

純資産は 6,776 百万円と前連結会計年度末に比べ 25 百万円増加し、主に利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 77.4%から 77.3%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 5 月 15 日発表の第 2 四半期連結累計期間の業績予想に対しまして、当第 1 四半期の営業収益は 50.5%、営業利益は 42.9%、経常利益は 45.4%、四半期純利益は 54.1%と概ね予想通り進捗しており、業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に 66,147 千円、無形固定資産に 2,496 千円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(貸主側)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととしてリース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、固定資産より流動資産に 208,407 千円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 1,719 千円減少しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	966,459	1,070,953
受取手形及び営業未収金	695,027	748,613
リース投資資産	208,407	—
その他	170,455	136,315
貸倒引当金	△273	△500
流動資産合計	2,040,076	1,955,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,447,352	1,474,861
土地	3,917,654	3,917,654
その他	529,003	522,351
有形固定資産合計	5,894,009	5,914,867
無形固定資産	2,948	14,542
投資その他の資産	824,066	838,919
固定資産合計	6,721,025	6,768,330
資産合計	8,761,101	8,723,712
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	348,401	338,883
短期借入金	350,000	400,000
未払法人税等	86,400	127,800
賞与引当金	220,233	142,862
その他	269,601	340,650
流動負債合計	1,274,635	1,350,195
固定負債		
退職給付引当金	551,675	560,500
役員退職慰労引当金	48,541	50,616
その他	110,132	11,655
固定負債合計	710,350	622,772
負債合計	1,984,986	1,972,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,396,427	3,365,622
自己株式	△8,330	△8,179
株主資本合計	6,735,676	6,705,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,438	45,721
評価・換算差額等合計	40,438	45,721
純資産合計	6,776,115	6,750,744
負債純資産合計	8,761,101	8,723,712

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
営業収益	1,489,580
営業費	1,217,836
営業総利益	271,744
一般管理費	134,408
営業利益	137,335
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	10,508
その他	3,624
営業外収益合計	14,175
営業外費用	
支払利息	1,305
その他	293
営業外費用合計	1,599
経常利益	149,911
特別利益	
投資有価証券売却益	18,639
会員権売却益	2,500
特別利益合計	21,139
税金等調整前四半期純利益	171,051
法人税、住民税及び事業税	83,849
法人税等調整額	△10,173
法人税等合計	73,675
四半期純利益	97,375

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第 1 四半期連結累計期間	
(自 平成 20 年 4 月 1 日	
至 平成 20 年 6 月 30 日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	171,051
減価償却費	68,853
賞与引当金の増加額	77,371
退職給付引当金の減少額	△8,824
受取利息及び受取配当金	△10,551
支払利息	1,305
売上債権の減少額	53,586
仕入債務の増加額	9,517
その他	△127,059
小計	235,250
利息及び配当金の受取額	3,551
利息の支払額	△1,314
法人税等の支払額	△121,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△115,623
投資有価証券の売却による収入	27,761
その他	△14,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	450,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
配当金の支払額	△59,072
自己株式の取得による支出	△151
その他	△9,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,362
現金及び現金同等物の減少額	△104,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	966,459

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	1,376,631	70,437	42,511	1,489,580	—	1,489,580
(2)セグメント間の営業収益又は振替高	—	—	7,828	7,828	(7,828)	—
計	1,376,631	70,437	50,340	1,497,409	(7,828)	1,489,580
営業利益	195,940	40,442	13,696	250,079	(112,744)	137,335

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業に属する主要な業務

- (1) 物流事業 ————— 倉庫、運送等の業務  
 (2) 保険代理業 ————— 損害保険等の代理店業務  
 (3) その他の事業 ————— リース業、不動産賃貸業等の業務

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

連結会社の海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前第 1 四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金 額
I 営業収益	1,428,390
II 営業費	1,160,145
営業総利益	268,244
III 一般管理費	134,922
営業利益	133,321
IV 営業外収益	6,982
V 営業外費用	1,526
経常利益	138,778
税金等調整前四半期純利益	138,778
法人税、住民税及び事業税	71,015
法人税等調整額	△9,301
四半期純利益	77,065

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	138,778
減価償却費	79,082
その他	106,571
小 計	324,432
利息及び配当金の受取額	2,850
利息の支払額	△1,224
法人税等の支払額	△98,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,342
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△82,172
その他	△15,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,056
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
配当金の支払額	△51,186
自己株式の取得による支出	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,146
IV 現金及び現金同等物の増加額	77,139
V 現金及び現金同等物の期首残高	753,839
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	830,979

## (3) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	物流事業	保険代理業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	1,305,494	78,013	44,881	1,428,390	—	1,428,390
(2)セグメント間の営業収益又は振替高	—	—	8,296	8,296	(8,296)	—
計	1,305,494	78,013	53,178	1,436,686	(8,296)	1,428,390
営業費用	1,123,972	29,165	36,714	1,189,852	105,215	1,295,068
営業利益	181,522	48,847	16,463	246,833	(113,512)	133,321

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業に属する主要な業務

(1)物流事業 ————— 倉庫、運送等の業務

(2)保険代理業 ————— 損害保険等の代理店業務

(3)その他の事業 ————— リース業、不動産賃貸業等の業務

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び存外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

連結会社の海外売上高がないため該当事項はありません。